

## ■ 令和 4 年度事業報告について

### 1. 基本財産の運用状況

基本財産 340,000 千円については、公益目的支出計画を実行する原資とするために令和 4 年度定時評議員会の承認を得て、329,700 千円を一般財産へ振替して基本財産の額を 10,300 千円としました。

(単位：千円)

基本財産	預託運用		
	定期預金	利付商工債券	その他
10,300	10,300	0	0

※定期預金は商工組合中央金庫及びみずほ銀行にて預託運用（継続）

#### 基本財産預託運用の内訳

(単位：千円)

基本財産	期首残高	期中増減額	現在残高
定期預金	180,000	-169,700	10,300
有価証券	160,000	-160,000	0
利付商工債	160,000	-160,000	0
大阪府 103 回公債			
合計	340,000	0	10,300

### 2. 賛助会員の状況

(1) 1号会員数・・・12企業 (令和 5 年 3 月現在)

(2) 2号会員数・・・149団体 (令和 5 年 3 月現在)

小規模企業共済制度取扱復託団体	146 団体
中小企業倒産防止共済制度取扱復託団体	11 団体

※ うち 8 団体は、両共済制度の取扱を実施

### 3. 事業

#### (1) 調査研究事業

##### ① 企業倒産調査月報の作成

負債額 1 千万円未満の小口倒産の情報収集・分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

##### ② 企業倒産調査年報の作成

2021 年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめ関係機関に配布したほか、当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

##### ③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

2020 年度の倒産企業データを基に作成した「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成し、関係機関に配布したほか、当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

##### ④ 調査研究事業ポータルサイトの活用

調査研究の成果を無償で閲覧・ダウンロードできる「調査研究事業ポータルサイト」を開設しています。最新の企業倒産月報データをはじめ、過去に作成した報告書が閲覧できるように整備してあります。

当サイトの URL は <http://ri.bmaa.jp/>

##### ⑤ 「企業倒産調査データ」の提供

公共機関などからの依頼により、負債総額が 1 千万円未満の倒産について、依頼主の要望に応じた切り口で集計した倒産データの無償提供を行いました。

(令和 5 年 3 月現在)

提供件数
13 件

## ⑥ 「海外事業リスクと進出国政府・企業の対応実態に関する調査（タイ）」

本年度は、下記の3テーマについて事前調査を実施いたしました。

### 【事前調査テーマ】

- ・ タイにおける現在の洪水リスク管理対策について
- ・ 少子高齢化が及ぼすタイ労働市場への影響
- ・ 新型コロナ以降のタイへの投資のリスクと機会

調査内容は、来年度作成する「海外リスクと進出国政府・企業の対応実態に関する調査（タイ）」（仮称）報告書に掲載を予定しています。

## ⑦ 調査研究事業の成果普及

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与するため、SNSなどを積極的に活用して報告をするとともに、当協会のホームページに掲載している「調査研究事業ポータルサイト」で報告書などのデータを提供しました。

報告書「アジア新世代ビジネスの展望」の成果普及を下記のとおり実施いたしました。

- ・ 5月に在福岡タイ王国総領事館のソールット総領事と共に岡山大学を訪問して報告書「アジア新世代ビジネスの展望」に関する成果報告を行いました。
- ・ 9月にタイ王国工業省コブチャイ事務次官ほかに参加いただいて報告書「アジア新世代ビジネスの展望」に関する成果普及として、広島と福岡でセミナーを開催しました。セミナーの様子は、YouTubeで公開しました。

## (2) 共済制度加入推進事業

### ① 加入取扱状況

#### ア. 令和4年度小規模企業共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が19.22%減少しました。

(令和5年3月末)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和4年度	平成3年度	
4月～6月	4,080件	5,265件	77.49%
7月～9月	3,188件	3,795件	84.01%
10月～12月	6,188件	8,207件	75.40%
1月～3月	3,966件	4,301件	92.21%
計	17,422件	21,568件	80.78%
うち新規加入件数	12,732件	15,933件	80%
うち増額件数	4,690件	5,635件	83%

#### イ. 令和4年度倒産防止共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が14.85%減少しました。

(令和5年3月末)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和4年度	平成3年度	
4月～6月	4,524件	5,831件	77.59%
7月～9月	4,875件	5,501件	88.62%
10月～12月	5,440件	6,978件	77.96%
1月～3月	4,079件	3,907件	104.40%
計	18,918件	22,217件	85.15%
うち新規加入件数	13,054件	15,769件	83%
うち増額件数	5,864件	3,149件	186%

## ② T K C地域会との連携によるセミナーの開催

### ア. T K C近畿京滋会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
10月31日	京都市内	■セミナー 『中小企業者・金融機関・税理士による価値共創』 講師：森 俊彦氏 (一般社団法人日本金融人材育成協会 会長)	151名

### イ. T K C神奈川会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月11日	横浜市内	■セミナー 『ジェイソン流お金の増やし方』 講師：厚切りジェイソン氏 (タレント・IT企業役員)	106名

## ③ 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用

協会自ら加入推進を実施する、新たな加入推進体制の一環として、小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用を行いました。

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

加入申込書作成依頼者数	25件
うち契約申込者数	14件
うち契約締結者数	14件

令和4年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年6月

一般財団法人企業共済協会